

令和元年度 事務事業総点検シート(1)
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			詳細点検
事務事業名	高齢者住宅改修費支給事業	シート番号			A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉 局	長寿社会 部	地域包括ケア推進 課	評価責任者(課長名)	阿加井

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	2	地域全体で支える福祉の仕組みづくり	無
	2	事業開始年度	平成 12 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市高齢者等住宅改修費支給要綱			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	平成12年度から介護保険法住宅改修制度(申請の上限額20万円)が創設されたことにあわせて、介護保険住宅改修を補完する制度として、本事業を開始した。(平成11年度以前は、平成6年に事業を開始した「堺市高齢者・重度障害者等住宅改修助成事業」(申請の上限額50万円)を実施していた。)				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか。)	①要支援者のうち、身体障害者手帳【(ア)1～2級、(イ)下肢機能障害3級、(ウ)体幹機能障害3級、(エ)脳原性移動障害3級】のいずれかを所持している者、または要介護者。 ②65歳以上で、3ヶ月以内に要介護認定申請を行い非該当と判定され、下肢に機能低下がみられる者。			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか。)	在宅高齢者の生活の基盤となる住宅を改修することにより、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活することができる環境づくりを行う。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	①介護保険の要介護・上記6にあてはまる要支援認定者に対しては、介護保険対象外の工事に対して助成(申請の上限額30万円)。対象工事の例:階段昇降機の設置、段差解消を目的とした浴槽の取替えに伴う給湯器の取替え、洗浄便座の取付け、水栓金具の取替え。 ②65歳以上で、3ヶ月以内に要介護・要支援認定申請を行い非該当と判定され、下肢に機能低下がみられる者に対しては、介護保険と同じ内容の工事に対して助成(申請の上限額20万円)。 対象工事の例:手すりの取付け、段差の解消、滑り防止のための床材の変更、引き戸等への取替え。 ○所得に応じて助成率が異なり、生活保護世帯10/10、市民税非課税世帯2/3、本人のみ市民税非課税世帯1/2、その他の世帯1/3、の割合となる。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(扶助費) (社)堺市シルバー人材センター				

Ⅲ. 投入量

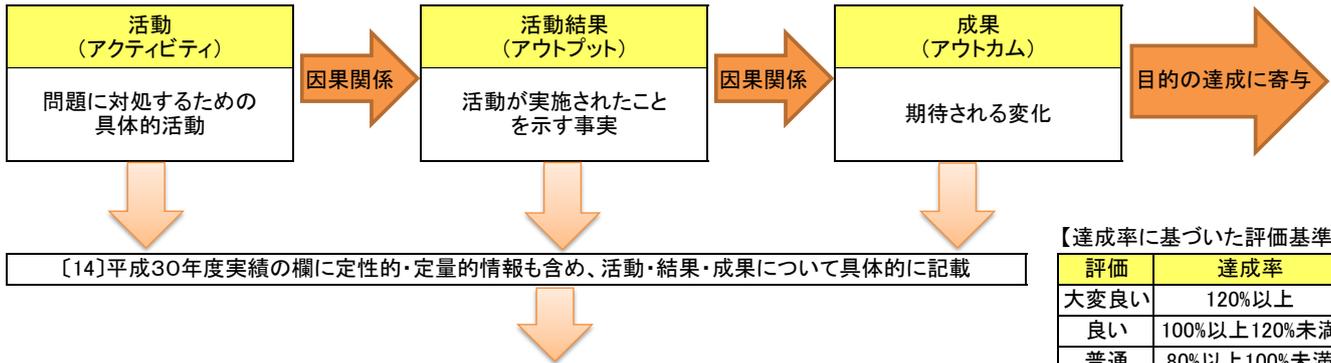
項目	単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業費(a)	千円	9,805	10,057	5,631	10,060	
主な事業費内訳	扶助費	千円	9,793	10,009	5,615	10,010
	委託料	千円	12	48	16	50
		千円				
		千円				
		千円				
財源内訳	国・府支出金	千円				
	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
	市債	千円				
	その他()	千円				
一般財源	千円	9,805	10,057	5,631	10,060	
12	人件費(b)	千円	820	820	820	810
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	10,625	10,877	6,451	10,870

令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	高齢者住宅改修費支給事業	シート番号	11-057
-------	--------------	-------	--------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	<p>各区の地域福祉課において、申請を受理し、適正な審査の結果、住宅改修費を助成を行った。平成30年度の助成件数は47件、助成金額も5,616千円と平成29年度に比べ減少しているものの、在宅高齢者の生活の基盤となる住宅を改修することにより、高齢者が安心して住み慣れた地域で生活することができる環境づくりを行えた。</p>						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		助成件数	件	目標値	-	-	-	-
				実績値	74	81	47	-
				達成率	-	-	-	-
				評価	-	-	-	-
	算出方法・設定根拠など		あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として助成件数を計上している。					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		助成金額	千円	目標値	-	-	-	-
				実績値	9,793	10,009	5,615	-
達成率				-	-	-	-	
評価				-	-	-	-	
算出方法・設定根拠など		あらかじめ目標を設定する性質のものではないが、実績として助成金額を計上している。						

業績の分析

17	<p>目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>
	<p>事業内容は前年度と同内容であるため、年度による申請状況のばらつきが、実績が前年度を下回った要因と考える。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。